

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 敦井 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 森 裕之

TEL 025-245-2211

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	19,314	2.6	900	659.5	1,107	413.9	549	—
21年3月期第2四半期	18,825	—	118	—	215	—	11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11.46	—
21年3月期第2四半期	0.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	52,880	38,451	69.1	762.34
21年3月期	54,458	38,051	66.7	757.09

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 36,558百万円 21年3月期 36,308百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,600	△1.4	820	11.2	1,320	48.6	690	39.9	14.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 （社名 ） 除外 ー社 （社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期第2四半期 | 48,000,000株 | 21年3月期 | 48,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 44,354株 | 21年3月期 | 42,112株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年3月期第2四半期 | 47,956,517株 | 21年3月期第2四半期 | 47,963,846株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後、天候等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項の詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（21年4～9月）の売上高につきましては、夏場の低気温による冷房需要の落ち込み、お客さま設備の稼働の減少などによりガス販売量は伸び悩んだものの、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったこと、連結子会社における土木、管工事が増加したことなどから、前年同期に比べ4億89百万円増加の193億14百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、年金資産の数理差異等退職給付費用の増加、「13Aガス」への熱量変更費用の増加などがあったものの、LNG価格の下落に伴う原料費の減少に加え、経営全般にわたる経費の削減に努めたことから前年同期に比べ2億92百万円減少の184億14百万円となりました。

この結果、前年同期に比べ営業利益は7億81百万円増加の9億円、経常利益は8億91百万円増加の11億7百万円、四半期純利益は5億38百万円増加の5億49百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。したがって上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は528億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億78百万円の減少となりました。増減の主なものは、未成工事支出金の減少11億83百万円、売掛金残高等の減少10億59百万円、繰延資産の増加3億43百万円、投資有価証券の増加3億36百万円などです。

なお、純資産は384億51百万円となり、自己資本比率は2.4ポイント増加し、69.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間までの業績及び今後のガス原料価格の動向等を踏まえ、平成21年10月27日に公表した平成22年3月期通期の連結業績予想及び個別業績予想の修正はしていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示してしております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は281,945千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30,530千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	584,665	617,618
供給設備	34,205,897	34,297,316
業務設備	1,286,053	1,316,987
その他の設備	1,034,736	1,059,318
建設仮勘定	1,633,411	1,155,079
有形固定資産合計	38,744,763	38,446,321
無形固定資産		
その他無形固定資産	925,048	1,124,790
無形固定資産合計	925,048	1,124,790
投資その他の資産		
投資有価証券	3,045,835	2,709,743
長期貸付金	8,119	199,425
繰延税金資産	621,688	622,589
その他投資	428,218	439,555
貸倒引当金	△3,628	△4,825
投資その他の資産合計	4,100,233	3,966,487
固定資産合計	43,770,045	43,537,598
流動資産		
現金及び預金	3,270,585	3,159,935
受取手形及び売掛金	2,157,098	3,216,845
有価証券	200,143	300,304
貯蔵品	451,478	496,239
未成工事支出金	361,288	1,544,825
繰延税金資産	390,851	381,008
その他流動資産	658,874	542,967
貸倒引当金	△20,132	△17,509
流動資産合計	7,470,187	9,624,615
繰延資産		
開発費	1,639,812	1,296,197
繰延資産合計	1,639,812	1,296,197
資産合計	52,880,046	54,458,412

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	5,171,594	5,733,094
繰延税金負債	63,397	37,964
退職給付引当金	772,070	825,790
役員退職慰労引当金	452,039	649,903
ガスホルダー修繕引当金	908,904	887,972
その他固定負債	219,380	245,190
固定負債合計	7,587,387	8,379,915
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,192,000	1,358,400
支払手形及び買掛金	1,615,016	2,880,865
未払法人税等	538,269	301,165
その他流動負債	3,496,163	3,486,679
流動負債合計	6,841,449	8,027,110
負債合計	14,428,837	16,407,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	33,388,790	33,183,308
自己株式	△14,079	△13,460
株主資本合計	35,795,754	35,590,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	762,859	717,674
評価・換算差額等合計	762,859	717,674
少数株主持分	1,892,595	1,742,820
純資産合計	38,451,208	38,051,386
負債純資産合計	52,880,046	54,458,412

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,825,095	19,314,514
売上原価	11,154,510	10,842,269
売上総利益	7,670,585	8,472,245
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	6,186,407	6,199,053
一般管理費	1,365,653	1,372,951
供給販売費及び一般管理費合計	7,552,060	7,572,005
営業利益	118,524	900,239
営業外収益		
受取利息	9,832	9,137
受取配当金	35,881	31,826
導管修理補償料	11,832	142,013
受取賃貸料	29,903	24,972
その他	67,263	54,477
営業外収益合計	154,713	262,427
営業外費用		
支払利息	39,329	45,033
投資有価証券評価損	11,670	—
その他	6,755	10,341
営業外費用合計	57,755	55,375
経常利益	215,482	1,107,292
特別損失		
退職特別加算金	48,245	—
特別損失合計	48,245	—
税金等調整前四半期純利益	167,236	1,107,292
法人税等	67,774	408,143
少数株主利益	88,191	149,796
四半期純利益	11,270	549,352

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。